

# あしもと 通信

## Vol.83

2016年6月30日発行

### ●発行者

特定非営利活動法人  
足元から地球温暖化を考える市民  
ネットえどがわ(足温ネット)  
〒132-0033  
東京都江戸川区東小松川 3-35-13  
ニックハイム船堀 204  
FAX 03-3654-9188  
E-mail: info@sokuon-net.org  
http://www.sokuon-net.org

巻頭言 落ちこぼれ日本で足温 ネットがめざすもの	1
電力会社から独立していた島 利尻島を訪ねて	2
パワーシフトキャンペーン 自然エネ供給電力会社をご紹介	4
楽しく学ぶ電力自由化 2016年度総会を開催	5
えど・そら便り	6
環境・エネルギー 8行ニュース	7
環境フェア 2016 に出展 ／活動日誌／新刊のご紹介	8

### ●巻頭言

## 落ちこぼれ日本で 足温ネットがめざすもの

新年度が始まり、NPOの総会が目白押しの今日この頃、いかがお過ごしですか。

足温ネットも5月29日、無事に定期総会を終え、新年度の活動が本格的になっています。今回の総会イベントでは、「えど・そら」のFIT電力の売電先として検討を重ねていた新電力「みんな電力」の大石社長に登場してもらいました。電力自由化についてのお話とワークショップを行い、有意義な時間を参加者の皆さんと過ごしました。そして、いよいよFITの買取契約を「みんな電力」とかわすこととなります。また、来年迎える足温ネット発足20周年に向け、新たに「えど・そら3号機」の建設を具体化していきます。どんな取り組みになりますやら、どうぞ期待！です。資金の調達方法など、皆さまと相談しながら進めていきますので、よろしくお願いいたします。

さて、東日本大震災から5年経ちました。日本が地震列島だということを多くの方が再認識し、津波と原発事故の恐ろしさを経験しました。原発事故については、いまだに恐ろしさが続いています。高濃度の汚染水が海に垂れ流され、大気にも放出され続け、高濃度に汚染された地域や除染できない森林で生態系を狂わせ続けています。そもそも原子炉の現場検証もできていないのに「アンダーコントロール」という嘘つきが、日本の「行政府」の長(決して立法府の長ではありませんよ!)なのですから恐ろしさもひとしおです。そして、放射能被ばく規制を甘くして風評被害をより深刻なものにし、日本全体に低線量被ばくと内部

被ばくを拡散させている政策が次々と行われています。また、「再稼働のための日本の新規規制基準は世界一だ」と大嘘をつき、中央構造線の真上に立つ川内原発を再稼働させ、桜島が噴火しようとして熊本で地震が頻発しようとして原発を止めないエネルギー政策、人の命を大切にす国の責務や国土を守る危機管理能力は無きに等しいです。

地球温暖化対策もしかりです。昨年のCOP21パリ会議に際して、日本政府が披露した恥の数々が世界中の失笑を買いました。日本は、温暖化対策におけるトップランナーの座をとくに奪われ、京都議定書の約束期間である2012年が過ぎても何の計画の策定もしないまま、やっと今年の3月にパブコメを募った計画案はパリ協定の内容を全く反映させていません。愚かな首脳陣は大した変更もせずに、原発と石炭を中心にしたエネルギー政策をつくるのでしょうか。温暖化対策の国際的な「落ちこぼれぶり」は恥ずかしい限りです。

私たち足温ネットは、温暖化やエネルギー問題に取り組む環境NPOとして、電力を身近なものにしながら自然エネルギーで地域の自給率を高め、とにかく脱原発と脱化石燃料をすすめたいと考えています。そして、地域の中で様々な市民、団体と連携しています。多様な市民が緩やかにつながり命や国土を守るために行動することは、愚かな今の首脳陣を取りかえることにもつながるのではないのでしょうか？足温ネットも一翼を担います。

●文責:奈良由貴(代表理事)



## ● 送配電網を買い取る？

# 電力会社から独立していた島 利尻島を訪ねて

## —コミュニティパワー実現の可能性

昨年10月に北海道利尻島を訪ねてきました。生協総研からの助成による調査行です。実は、この島では戦後20年にわたり電力会社から独立し、島の人々が設立した組合によって電力供給が行われていました。そして、その当時を知る方がご存命と聞き、訪問することになったのです。

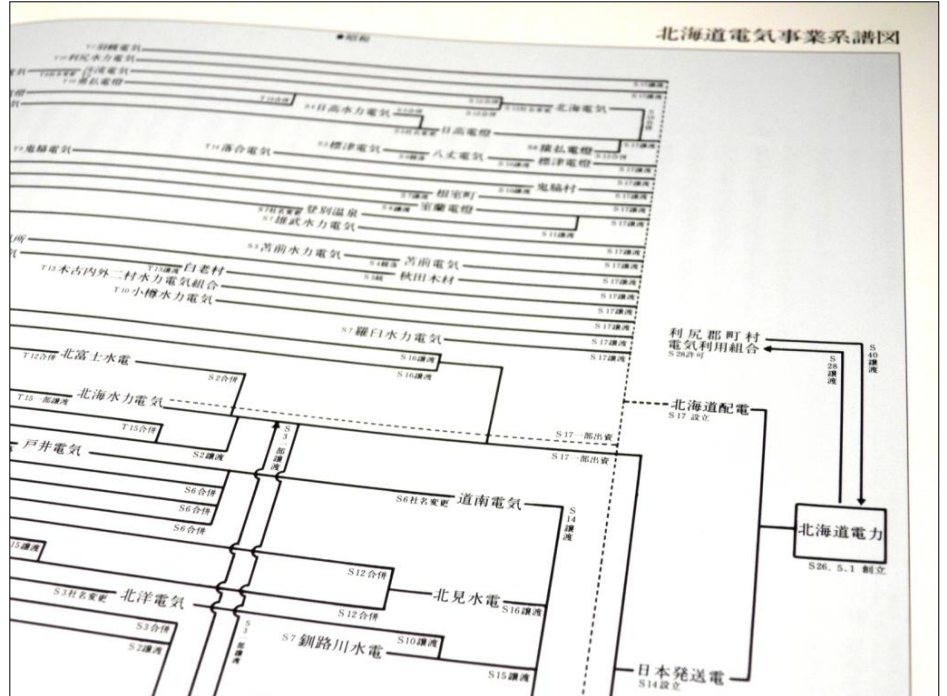
## ● 発電所を運営する利尻電業

10月8日季節はずれの台風接近で大荒れの中、札幌丘珠空港から北海道エアシステムのプロペラ機は飛び立ちました。欠航も覚悟していましたが、天候の荒れることが多い航路なのでパイロットの技量は高く、少しぐらいの荒天なら欠航しないのだそうです。機体は1時間ほどで利尻空港に滑り込み、ロビーで利尻電業株式会社の社員の出迎えを受けました。

利尻電業は、利尻島の電力供給事業が北海道電力から独立していた時代に、子会社として設立された会社で、島内にある発電所の管理・運営を担っていました。そして、事業が北海道電力に移管された後も発電所の管理・運営を委託されており、火力発電所で使われる燃料の仕入れも手がけています。まずは、杓形集落の外れにある火力発電所を訪れました。

杓形発電所の建設は1950年、現在6台のディーゼル発電機を有し、発電出力は7,650kWあります。スタッフは、発電機の運転と保守管理で4名ずつ計8名おり、北海道電力の子会社である北電パワーエンジニアリングの管理下にあります。かつては北海道電力の社員も常駐していたそうですが、現在では利尻電業のスタッフだけで運営管理されていました。また、発電機の燃料は、利尻電業が苫小牧からタンカー船で輸送し、北海道電力に販売しています。

発電された電気を供給する配電については北海道電力稚内支社が遠隔



北海道電気事業系譜図(右の北海道電力から飛び出したのが利尻島の電気事業)

操作しますが、トラブル発生時には利尻電業のスタッフが初動対応するので復旧も早いとのことでした。

## ● 今治から利尻へ

翌日、利尻島における電気事業の全てを知っているとんでもない利尻電業社長の越智さんにお会いしました。越智さんは御年90歳。今治出身で、元々住友重機で電気設計をしていました。

当時、利尻島はニシン・コンブ漁が盛んで樺太からの引揚者がどんどん流入して、電力消費量が増大し、戦前からある水力発電設備だけでは電力が足りない状況でした。電燈の弱々しい光は「かぼちゃの花」と揶揄され、島民たちは電力供給の増強を求めて北海道配電(北海道電力の前身)に陳情しましたが、敗戦直後の混乱で経済的余裕のない北海道配電は利尻島への投資に難色を示します。

そこで1950年、島民が出資して匿名組合「利尻電気利用組合」を設立し、島内4つの町村と北海道庁の補助金

を加えて、杓形地区に発電出力425kWの火力発電所(前出の杓形発電所)を建設することになりました。発電所建設にあたり、越智さんは仙法志地区の里長で同郷の砂田さんから利尻島に来ないかと誘われます。

「何も無いところから始めるのは面白い」  
越智さんは組合職員として働き始めました。

## ● 一般電気事業者

当時、電力供給権は北海道配電にあり、杓形発電所が発電した電気は配電会社が所有する送配電線に託送して供給する形をとっていました。ところが、それまで発電出力の小さい水力発電の電気しか送ってこなかった送配電線は貧弱です。島民は再び北海道配電から改組されたばかりの北海道電力に対し送配電線の増強を陳情しましたが、再び拒否されました。組合や自治体は決断します。「我々が電力会社になろう」と。

そこで、利尻島内にある4つの町村





利尻電業 越智社長

が地方自治法 284 条に基づく「一部事務組合」を作り、北海道電力が所有する水力発電所や送配電線、電力供給権、水力発電のための河川の水利権などをまとめて買い上げたうえで、一部事務組合が電力会社と同じ一般電気事業者になることにしました。

1953 年 1 月から、越智さんは札幌に住み込み、総括原価から電気料金を計算するなど供給約款を作ります。この作業には北海道電力や札幌通産局のサポートがあり、通産局は事務官と技官を 1 名ずつつけてくれたそうです。そして認可申請のために東京へ赴き、通産省との調整に奔走します。その間に島では各自治体が議会での議決を受けて一部事務組合設立を進めていきました。

1953 年 3 月、「利尻郡電気組合」が発足、杵形町長が組合長となり、組合議会が設置されました。その後、越智さんは再び上京し、自治大学校で公営企業法を学びます。電気事業を行う一部事務組合は公営企業とみなされたのです。

越智さんにお会いする日の午前中、私たちは利尻町博物館を訪れていました。博物館に電気組合設立当時の資料が保存されていたからです。資料の中から、北海道電力が電気組合に対して水利権を譲渡する契約書の写しを見つけた時、私は思わずため息が出ました。「電力会社の設備を買うことができるんだ」と。

### ●設備整備の補助金を得るために

電気組合発足後、それまで世帯ごとの定額制だった電気料金を使った量に応じて支払う従量制に変えます。定額制だとどれだけ電燈をつけても料金が同じなため収入が増えなかったため、従量制にすることで事業経営が安定化しました。しかし、北海道電力に比べて電気料金が 30%ほど高く、料金を引き下げるために配送電線の整備が求められていました。当時、離島向け補助金として「農山漁村電気導入促進法」に基づく農水省の補助金がありましたが、自治体の一部事務組合である電気組合は対象とはなりません。そこで、補助金を受けるために、島にある 4 つの漁協で連合会を設立し、電気組合の事業を移管させるという挙に出ます。

1965 年 5 月、「利尻電気漁協連合会」が発立され、越智さんは電気組合から出向の形で参事に就任、補助金の獲得に奔走します。その結果、配電線強化に向けた設備工事が進められていきました。資金の 2/3 は補助金で、残りは旧配電線を売却してお金を作ったそうです。この整備事業を経て、島の人々による独自の電気事業は北海道電力に統合されていくことになりました。1972 年のことです。なお、送配電線は無償で、発電所については簿価で買い取られたそうです。

### ●利尻電業の設立

北海道電力への統合の直前、1969 年 6 月に利尻電業株式会社が設立され、連合会から発電、検針・集金、配電工事などを委託されました。北海道電力に統合された後も様々な事業を委託されており、年間売上は 18 億円、主な収入は火力発電所への燃料卸売りと電気工事です。配電線の工事もやりますが、こちらは赤字とのこと。越智さんは、1974 年から 20 年にわたり町議会議員を務めながら、息子さんに社長職を譲って会長になりましたが、突然息子さんが亡くなったため、急きよ会長から社長に戻り、90 歳になる今年も現役です。現在、お孫さんを別会社に修行に出させているそうです。

インタビューの翌日、越智さんの運転する車で古い水力発電所を訪ねました。フェリーが発着する鴛泊地区の

鴛泊発電所は大正 10 年に建設され発電出力は 170kW、いくつかある池から取水して発電しています。もう一つの清川発電所は大正 9 年建設で発電出力は 75kW、飲料水として利用される湧水から取水していました。どちらも横軸フランシス水車で発電しているそうです。

### ●利尻があたえる 2 つのヒント

利尻島における電気事業の経験は、電力自由化に向かう日本で、エネルギーシフトを実現するためのヒントを与えてくれます。

ひとつは、地域住民により協同組合や自治体が電力会社と同じ電気事業を担うことが可能だということです。協同組合が担っている事例としては屋久島における電気利用組合がありますが、複数の自治体からなる一部事務組合でも事業主体になれることが分かりました。ちなみに、現在でも一部事務組合が事業を担う事例としてはごみ処分場や消防署の運営などがあります。

もうひとつは、電力会社が所有する発電所や送配電線を買取ることが可能だということです。もちろん、今の電力会社がすんなり設備を売ってくれるとは思いません。送配電線は電力会社の命綱だからです。これが自分のものでなくなれば電気を売れません。しかし、電力会社の地位が相対的



清川発電所の導水管(上)と水源(下)

に低くなれば、利尻島のように売り渡してしまうわけです。

### ●地域の電気事業をつくる

地域に電力事業を取り戻すために送配電線を買取ろうとしたら、電力会社の地位が相対的に低くなるような社会的情勢を作り出していくことが必要です。

市民電力連絡会会長の竹村英明さんはブログの中でこう述べています。「確実にはっきりしているのは、日本の再エネの量はまだまだ足りないということ。日本の全電力需要の6%。そのほとんどを占める FIT 電気も大

部分(95%)、既存の大手電力会社に(契約を)占有されています。だから、もっと『市民電力』、もっと『地域エネルギー事業』ということです。日本中の自治体全てに一つや二つの市民電力=地域の資源を生かしてエネルギーを生み出す事業が誕生すれば、どんなに大手電力会社が抵抗しても、電気の供給と消費の仕組みは変わりません」

福岡県みやま市が設立した電力会社「みやまスマートエネルギー株式会社」では域内での電力供給のために九州電力の送配電線とは別に自前の電線(自営線)を敷設する計画を持っています。託送料金の高い九州電力の送

配電線を通さないことで、収益向上につながると見ているのです。ひとつの自治体で難しければ、利尻郡電気組合のように複数の自治体で一部事務組合を作り事業を行うこともできるでしょう。

今後、地域における再生可能エネルギー電気事業にとって自治体は大きな役割を果たすと思われます。市民電力事業者と自治体の連携によりコミュニティパワーづくりに向けて、足温ネットもその一翼が担えればと考えています。

## パワーシフトキャンペーンが自然エネルギーによる電気を供給する電力会社をご紹介します！

パワーシフトキャンペーンは、エネルギーを原発や火力発電から自然エネルギーにシフトしようと活動する環境 NPO/NGO の運動体で足温ネットも参加しています。同キャンペーンでは、電力自由化後に、自然エネルギーによる電気を供給する電力会社14社を公表しました。そこで、都内で切り替え可能な8社をご紹介します。

### 自然エネルギー供給をめざす パワーシフトな電力会社 (都内版)

●パワーシフトキャンペーン <http://power-shift.org>

- ポイント**
1. 電源構成や環境負荷、などの情報を一般消費者開示している
  2. 自然エネルギーの発電設備 (FITをふくむ) からの調達を中心にしている
  3. 原発や石炭火力発電所からの調達はしない (常時バックアップ分は除く)
  4. 地域や市民による自然エネルギー発電設備を重視している
  5. 大手電力会社と資本関係がない (子会社や主要株主でない)

会社名	家庭向け小売	自然エネ割合	電気の調達先	特徴点
(株)Loop TEL : 0120-707-454 <a href="https://loop-denki.com">https://loop-denki.com</a>	受付中 2016年4月～	26%	・自社再生エネ (太陽光) ・FIT電気 ・常時バックアップ、市場調達	元々は太陽光発電システムを販売する会社。基本料金無しの電気料金プランが好評。
じぶん電力 (日本エコシステム) TEL : 0120-98-1132 <a href="http://www.jibun-denki.com">http://www.jibun-denki.com</a>	受付中 2016年4月～	約33%	・自社再生エネ (太陽光) ・他社より調達 ・常時バックアップ、市場調達	自宅の屋根に太陽光発電システムを載せて、そこで発電された電気を供給するスタイルを取っている。
(株)生活クラブエナジー TEL : 03-3203-4002 <a href="http://seikatsuclub.coop">http://seikatsuclub.coop</a>	予定 2016年10月～	30～60%	・自社再生エネ (太陽光、風力) ・提携先再生エネ (バイオマス) ・常時バックアップ、市場調達	生活クラブ生協が出資する電力会社。秋田に風力発電を所有。対象となるのは、生協組合員である。
(株)みらい電力 (エヌパワー) TEL : 052-501-0886 <a href="http://miraiden.jp/">http://miraiden.jp/</a>	準備中 2017年4月頃	40%	・FIT電気 (太陽光・小水力) ・常時バックアップ、市場調達	愛知県にあるPPS (株)エヌパワーから電力小売り部門が分社化。
(株)パルシステム電力 TEL : 03-6233-9274 <a href="http://www.palsystem-tokyo.coop">http://www.palsystem-tokyo.coop</a>	予定 2016年10月～	—	・自社再生エネ (太陽光) ・提携先再生エネ (バイオマス、小水力)	パルシステム生協が出資する電力会社。生協の中でいち早く設立された。対象は生協組合員である。
みんな電力 (株) TEL : 03-6805-4624 <a href="http://minden.co.jp">http://minden.co.jp</a>	受付中 2016年6月～	70%	・FIT電気 (太陽光など) ・提携先再生エネ (バイオマス) ・常時バックアップ、市場調達	こだわりのある電気をこだわりのある消費者にと、「顔の見える電力」を販売している。
水戸電力 (株) TEL : 029-291-5905 <a href="http://www.mito-epco.co.jp">http://www.mito-epco.co.jp</a>	受付中 2016年4月～	80%	・FIT電気 (バイオマス・太陽光) ・常時バックアップ	茨城県を中心に展開。サッカーチーム「水戸ホーリーホック」と連携した電力料金プランがある。
千葉電力 (株) TEL : 0120-318-391 <a href="http://cepco.co.jp">http://cepco.co.jp</a>	受付中 2016年4月～	—	・再生エネ (太陽光・風力・バイオマス) ・常時バックアップ	千葉県を中心に展開。ローコストなプランを提供。2021年までに自然エネ100%供給をめざす。



# 楽しく学ぶ 電力自由化

～総会とトーク&ワークショップを開催しました

足温ネットは5月29日に法人総会と電力自由化をテーマとしたトーク&ワークショップを開催しました。市民20名が参加しましたが、民謡まで飛び出し、楽しいひと時となりました。

## ●10問クイズで学ぶ

トーク&ワークショップを担当してくれたのは、みんな電力株式会社の大石英司代表取締役と応援団ジョシエネ LABOの一人永峯恵さんです。永峯さんの特技は民謡！テレビ番組「恋のから騒ぎ」では民謡ちゃんと呼ばれていたそうです。

まず、大石さんが電力自由化に関するトークを行いました。それは、10問あるクイズを出し、その正解を解説する中で電力自由化の特徴や課題について触れていきます。例えば、「新たに契約した電力会社が電力供給を確保できないと停電が起きる」という設問について、○×で答えさせた後に解説の中で「電力供給義務は送配電事業者である東京電力が負っているの、停電することはないです」とお話しするといった具合です。

私が感心したのはFIT(固定価格買取制度)についてです。いつも制度



ワークショップの様子(上)と大石さん(下)

を説明する時、再生可能エネルギーによる電気を高く買い取る制度がFITであると説明してきたのですが、解説の中で大石さんは「買取価格での買取に対して、電気料金から徴収した再生可能エネルギー賦課金から費用負担調整機関が補助する制度です」と話していました。そして、その補助額は買取価格から卸市場価格を差し引いた金額になるとも。これからは、ちゃんと説明しなければと思いました。

大石さんは、みんな電力で販売する電気料金の3分の1を託送料が占めることに触れ、送配電事業を東京電力が独占し、それを国が認可する制度では託送料が適正なのか分からないとし、電力自由化と言いながら独占が許されることに疑問を呈しました。

## ●理想の電力会社を作る

後半は、グループに分かれて「理想の電力会社を作る」をテーマにワークショップを行いました。初めに、永峯さんが再生可能エネルギーを応援する歌詞の民謡を披露し盛り上げます。そして、1時間ほどの討議を経て、それぞれのグループから様々な電力会社のアイデアが披露されました。

中でもユニークだったのが、「下町バッテリーEnergy」です。電気は送配電線で供給されるものという概念を取り払い、再生可能エネルギーの電気をバッテリーに貯めて供給しようというのです。これなら送配電線は必要ないので、送配電業者に託送料を支払う必要がありません。ちなみに、ドイツでは太陽光発電パネル+バッテリーへの投資による発電単価の方が、電気料金よりも安い「グリッドパリティ」が起きています。

大石さんは、出されたアイデアに対してコメントしながら「みんな電力で使わせてもらうかもしれない」と真顔で語り、笑いを誘っていました。

電力自由化と言うと、電気料金がどれだけ安くなったか、どんなサービスが提供されるかという話ばかりがクローズアップされますが、高い託送料金、原発の推進、安価で安定的に供給できる石炭を使った火力発電を進めるなど、様々な問題を抱えています。私たち市民がエネルギー問題について理解しながら、進むべき方向性について考え、行動していく必要があると感じました。

## 2016年度法人総会を開催

法人総会では、2015年度事業報告および決算報告、2016年度事業計画案と予算案が報告、提案されました。

事業報告では、市民発電プロジェクト「えど・そら」が順調に発電を続け、パタゴニア丸の内店との連携によって活動のさらなる展開が期待される動きが出てきたものの、政策面では進展が無く、省エネ家電買い替えサポート融資で8件37万円の貸倒れが発生、決算に損失を計上したことを報告しました。

事業計画では、気候変動対策やエネルギー問題について地域におけるリード役となるべく「えど・そら」3号機の建設に着手すると共に、パタゴニア丸の内店や新電力「みんな電力」との連携を進め活動の多様化を図りながら、2017年度に迎える設立20周年に向け記念イベントの企画を進めていくことなどを提案し、原案通り承認されました。



# えど・そら 便り

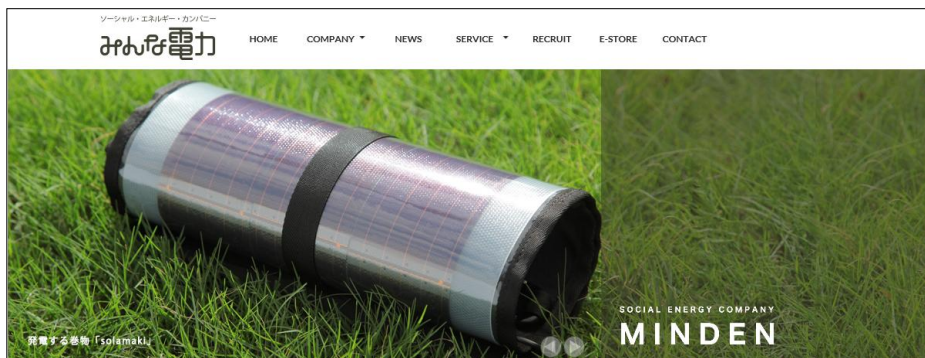
足温ネットでは、2013年から太陽光発電による電力を固定価格で電力会社に供給する売電事業に参入しました。愛称は「えど・そら」と言い、1号機は10.52kW、2号機は11.48kWの発電出力です。その発電事業などについて報告します。

## ●これまでの発電実績

「えど・そら」の3月までの実績について報告します。

1号は2013年4月18日売電を開始したので、ほぼ3年間の実績になります。1号、2号の実績を「表1」に示します。ともに徐々に減っているように見えたので1号について2013年に対する比を取ってみると明らかに低下しています。そこで、気象庁のデータを元に東京の全天日射量について同様に比を取って比べてみたのが表2です。実績と日射量の傾向がかなり良く一致しており、発電実績の悪化が太陽電池の性能低下によるものではなく天候の変化によるものであることが分かります。

日射量の変化がどの程度なのか知りたかったので、データがある1973年からのグラフを作成したのが、その



みんな電力株式会社ホームページ <http://corp.minden.co.jp/>

下のグラフです。その年により凸凹はありますが、増加傾向にあることハッキリと分かります。また、多い年と少ない年では約4割も差があり、思った以上に変化が大きいことも分かりました。

日射量が増えることは太陽光発電にとっては良いことなのですが、温暖化の影響と考えると喜んではいけないデータですね。

## ●あらたな挑戦！

そんな「えど・そら」ですが、巻頭言で代表が述べているように2つの挑戦に迫ります。ひとつは電力の買取先を変更すること、もうひとつは新たな発電所を建設することです。

新たな買取先は、新電力のひとつである「みんな電力株式会社」です。この会社は、こだわりのある電気をこだわりのある消費者に売る「顔の見える関係」を大事にしている、生産者の顔が貼られた野菜のように、江戸川区の足温ネットが作った電気を買いませんかと呼びかけ、購入者を開拓しています。すでに、一般社団法人八王子協同エネルギーでは買取先を変更して

います。皆さんも足温ネットの電気を買うことができるようになるかもしれません。

新たな発電所を建設するのは、江戸川区中央地区にある立体駐車場の2階部分です。かなり広いので発電出力は30kW近くになると予想しています。ただ、これまでの発電所が建物の屋上に建設されているのに対して、周囲にある民家は建設場所よりも高いため、光の反射などが影響を与えないようにしなければなりません。

この2つの新たな挑戦については進展があり次第、ホームページなどでお知らせしていきます。

## ●福島の高校生が再訪します

昨年12月、再生可能エネルギーについて学ぶ福島県の高校生が来訪しましたが、8月に再訪することになりました。今度はソーラーッキングについて興味があるということで、茅ヶ崎自然エネルギーネットワークの西川豊子さんをゲストにお招きし、ソーラーッキングでランチをしながら意見交換を計画中です。興味のある方は事務局までご連絡ください。

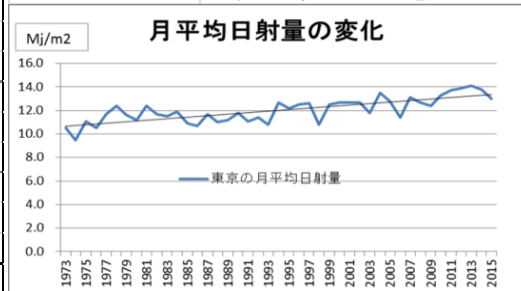
表1 発電実績

	1号発電量(kwh)					2号発電量(kwh)				
	予測	実績				予測	実績			
		2013	2014	2015	2016		2013	2014	2015	2016
1月	828	0	768	806	798	999	1381	1247	1277	
2月	827	0	810	1,002	951	948	1179	1236	1312	
3月	996	0	1,143	853	967	1,066	1519	1265	1220	
4月	1141	827	1245	1062		1,177	1719	1549		
5月	1322	1585	1491	1463		1,331	1630	1672		
6月	1062	1007	1074	1004		1,030	1270	1384		
7月	1209	1296	991	968		1,177	942	1458	1384	
8月	1322	1285	1439	1236		1,311	1554	1420	1308	
9月	938	1280	847	751		981	1521	1251	1007	
10月	781	763	809	896		846	934	1013	1248	
11月	695	819	760	762		792	1133	992	899	
12月	752	612	690	598		913	1006	949	858	
計	11,873	9,474	12,067	11,401	2,716	12,571	7,090	15,781	15,057	3,809

表2 1号の年間発電量と日射量との比較

期間	発電量	(比)	東京の全天日射量比
2013.4~2014.3	*12,500	1.000	1.000
2014.4~2015.3	12,007	0.960	0.976
2015.4~2016.3	11,456	0.916	0.925

\*12,195に約10日間分をプラス





# 環境・エネルギー 8行ニュース

※報道記事を抜粋したものです

## ●中部電力、浜岡6号機の新設先送り

(2016.2.19 日経新聞)

中部電力が見直しを進めている2030年までの長期経営指針で、浜岡原発に6号機を新設する計画を記載しないことが18日分かった。浜岡では東日本大震災後に停止した3～5号機の再稼働にめどがたつておらず、新設計画の記載は現実的でないと判断した。来週にも発表する新たな長期指針で6号機の記載を見送るが、「計画自体は中止しない」（幹部）方針。

## ●東電、メルトダウンを過小評価

(2016.2.24 共同通信)

東京電力は24日、福島第1原発事故当初の原子炉の状況をめぐり、極めて深刻な事態の「炉心溶融（メルトダウン）」ではなく、前段階の「炉心損傷」と説明し続けたことが誤りだったと発表した。国や関係自治体への説明でも事態を過小評価していたことになる。当時の社内マニュアルが事故後に全面改定され、5年間見過ごしていたという。

## ●原発事故、東電元会長らを強制起訴へ

(2016.2.26 読売新聞)

福島第一原発事故で、検察官役の指定弁護士が26日にも、東京第5検察審査会の起訴議決に基づき、勝俣恒久・元会長、武藤栄・元副社長、武黒一郎・元副社長、当時の役員3人を業務上過失致死傷罪で東京地裁に強制起訴する方針を固めたことが、関係者への取材でわかった。2009年の制度導入後、強制起訴は9例目。3人とも無罪を主張するとみられる。

## ●高浜4号機の原子炉停止

(2016.3.2 東京新聞)

関西電力高浜原発4号機（福井県）の原子炉が緊急停止した問題を受け、関電は1日、再稼働のために上昇させた一次冷却系の温度と圧力を下げ、原子炉を冷温停止させる作業を始めた。原子炉を再び起動させるには一定の時間を要する上、必要な検査を受けなければならないことから、営業運転は当初予定の3月下旬から4月以降にずれ込む公算が大きくなった。

## ●大銀行・生保、石炭火発を支援

(2016.3.3 しんぶん赤旗)

温暖化を引き起こすCO2を大量に排出する石炭火発の増設を環境省が容認するなか、日本の巨大銀行や大手生命保険会社が4兆円を超える投融資を国内石炭火力の増設を計画する企業に行っていることが2日までに明らかになった。調査に協力した「環境・持続社会」研究センターは「欧米では、化石燃料関連企業への投融資から撤退する動きが強まっている」と指摘する。

## ●首長の66%が原発低減を求める

(2016.3.7 東京新聞)

東京電力福島第1原発事故から5年を迎え、全国の知事と市区町村長の65.6%が原発のエネルギーに占める比率を引き下げることが将来的にゼロとするよう求めていることが共同通信のアンケートで分かった。内訳は比率低減が44.6%、全廃は21.0%で「原発の安全性や核廃棄物処理への不安を解消できない」として再生可能エネルギーへの転換を望む声が目立った。

## ●高浜原発、運転差し止め仮処分決定

(2016.3.9 朝日新聞)

1～2月に再稼働した関西電力高浜原発3、4号機（福井県高浜町）をめぐり、大津地裁の山本善彦裁判長は9日、福井に隣接する滋賀県の住民29人の訴えを認め、2基の運転を差し止める仮処分決定を出した。稼働中の原発を直ちに停止させる司法判断は初めて。福島原発事故後、新規制基準のもとで再稼働を進めてきた政府に見直しを迫る事態となった。

## ●日本ロジテックが破産申請へ

(2016.3.14 時事通信)

帝国データバンクによると、新電力大手の日本ロジテック協同組合（東京）が自己破産申請の準備に入った。同社は資金繰りの悪化のため、3月末で電力販売から撤退することを決めていた。負債額は約71億6000万円。電力大手に対する送電線の使用料金や自治体などが発電した電力の買取料金の未払いが発覚しており、負債額は増加している可能性があるという。

## ●消費者相、電源構成の明示を

(2016.3.22 NHK)

河野消費者担当大臣は参議院の特別委員会で、来月から家庭向けの電力小売りの自由化が始まることに伴い、消費者が事業者を選ぶ際の参考とするため、電源の構成や、原子力発電で発生する放射性廃棄物の量が明示されるようにしたいという考えを示した。また、「すべての消費者の行動がこの国の社会のあり方を変えていくことになる」と述べた。

## ●四国電力、伊方原発1号機を廃炉へ

(2016.3.25 読売新聞)

四国電力は来年で稼働から40年を迎える伊方原子力発電所1号機（愛媛県伊方町）について、廃炉にする方針を固めた。25日の取締役会で決定し、経済産業省に届出る。福島第一原発事故を受けて、原発の運転期間は原則40年とされ、原子力規制委員会が認めれば最長20年延長できるが、四電は延長に必要な安全対策に多額の費用がかかるため、再稼働を断念した。

## ●原子力利用、再びリードする

(2016.5.12 東京新聞)

安倍首相は11日午前（日本時間2日未明）、核物質や核施設の防護・管理強化を話し合う「核安全保障サミット」で演説し、福島第一原発の事故を踏まえ「日本は二度とあのような事故を起こさないとの決意の下、原子力の平和的利用を再びリードすべく歩み始めた」と原発の再稼働推進を宣言した。福島第一原発の現状には言及しなかった。

## ●新潟県知事、東電CMを批判

(2016.4.6 NHK新潟)

泉田知事は定例会見で、東京電力が柏崎刈羽原発の安全対策を説明するCMについて、原発再稼働のキャンペーンと受け止められかねないという考えを示した。東京電力は、再稼働を目指す柏崎刈羽原発の安全対策などを説明するテレビやラジオのCMを去年の6月から始めたが、福島からの避難者や原発に反対する市民団体などが、東京電力に対して放送に抗議している。

## ●世界の再生エネ設備 8.3%増

(2016.4.8 日経新聞)

国際再生可能エネルギー機関（IRENA）は7日、2015年末の世界の再生可能エネルギーの設備容量が前年末比8.3%増の19億8500万kWに達したと発表した。伸び率は統計を取り始めてから過去最高。風力や太陽光発電のコストが下がり、長引く原油安で火力発電のコストも低下するなかでも、経済性を伴う電源として定着したことを裏づけた。

## ●政府、パリ協定に署名へ

(2016.4.19 朝日新聞)

昨年末の国連気候変動会議（COP21）で合意された地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」について、政府は19日、ニューヨークで22日にある署名式で協定に署名することを決めた。丸川珠代環境相が19日の会見で明らかにした。協定の発効には、世界の温室効果ガス排出量の55%以上を占める55カ国以上が締結するという条件を満たす必要がある。

## ●温室効果ガス排出量、5年ぶり減少

(2016.4.20 NHK)

2014年度の日本の温室効果ガスの排出量は13億6400万トンと前の年度に比べて3%余り減少したことが分かった。排出量が減少したのはリーマンショックで景気が後退した2009年度以来、5年ぶり。環境省は原発事故を受けて家庭や事業所での省エネや再生可能エネルギーの導入が進んだことなどを理由に挙げています。

## ●太陽光発電、電気料金を下回る

(2016.4.27 日刊工)

家庭用太陽光発電で1kWhの電力を作る発電コストが、電力会社の電力料金と同等となる「グリッドパリティ」に到達した可能性が高いとする試算を、自然エネルギー財団（東京都港区）の木村啓二上級研究員がまとめた。2010年に比べて太陽光発電システムの購入や設置、維持にかかるコストが40%近く下がったため、太陽光の普及が後押しされそうだ。

## ●代替フロンの生産規制で合意へ

(2016.5.13 日経新聞)

主要7カ国（G7）は15～16日に富山市で開く環境相会合で、エアコンの冷媒などに使う代替フロンの生産を規制することで合意する。オゾン層を破壊しないものの、地球温暖化への影響が二酸化炭素（CO2）の千倍以上あるため、段階的に生産量を減らすよう対策を促す。日本企業でも代替技術の導入や開発の動きが出てきそうだ。

## ●原油価格、上昇余地大きい

(2016.5.17 日経新聞)

政府は17日に閣議決定した2015年度エネルギー白書で、今後の原油価格を「上昇する余地が大きい」と予測した。供給過剰で原油価格は低迷しているが、新興国の需要拡大で供給が足りなくなる可能性があるとの判断。開発投資の縮小が価格高騰のリスクを高めるとし、「各国政府が協調して投資を促すことが必要だ」と指摘した。

## ●電源構成の開示 26%

(2016.5.25 東京新聞)

経済産業省は24日、電力小売事業者が、販売電力に占める再生エネや原子力などの比率を開示しているかどうかの調査結果を公表した。一般家庭に電力販売を始めている全国96社のうち、5月1日時点で開示しているのは25社にとどまった。開示に消極的な事業者は「卸電力取引所で頻りに電力を仕入れるため、電源構成を見通しづらい」などの理由を挙げている。

## ●太陽光買い取り、入札制に

(2016.5.25 日経新聞)

太陽光発電でつくった電気の買い取り金額を抑える改正再生可能エネルギー特別措置法が25日の参院本会議で可決、成立した。メガソーラーからの購入を入札制にし、より安く発電できる事業者の電気を優先的に買い取る。高コストの太陽光発電が想定以上に増えており、家庭などの電気料金への上乗せ分がさらに膨らむのを抑える。

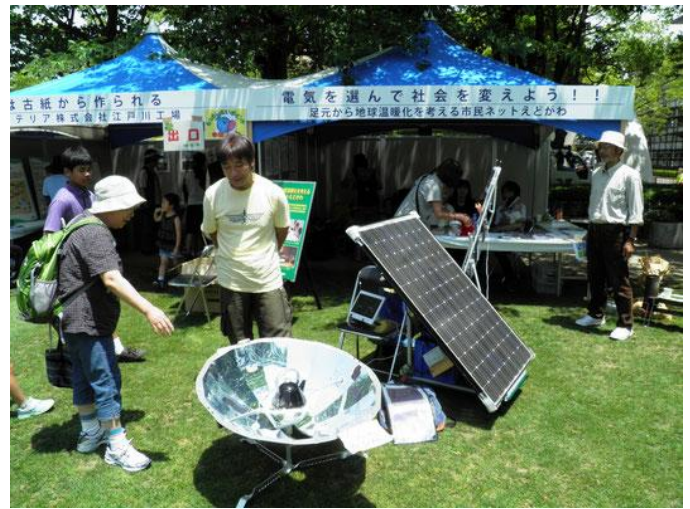
# 電気を選んで社会を変えよう！環境フェア 2016 に出展

6月4日、江戸川総合文化センターで開催された環境フェア 2016 に出展してきました。今年のテーマは「電気を選んで社会を変えよう！！」ということで、ソーラークッカーや太陽光発電パネルなどの展示に加えて、化石燃料輸入に莫大な金額がかかっていることや電力自由化の課題、電気料金の負担のあり方について解説したパネルを展示しました。また、みんな電力株式会社のパーソナル太陽光発電パネル「ソラマキ」や関連資料などを展示しました。

来場者の方々は、出展ブースの前に出されたソーラークッカー（工房あまね製）が、太陽熱だけでやかんがお湯を沸かす様子に興味津々、中には「どこで買えるの？」と聞いてくる方もいました。そして、家族連れや子どもたちには環境副読本『ハルナのちから』をプレゼント！

会場ではケーブルテレビ JCOM の番組「東京生テレビ」の収録も行われていて、ブースを訪れた番組アシスタントの女性たちが太陽光パネルの前でポーズをとってくれました。ソラマキを持った女性は「これで空が飛べるかな？」とコメント、笑いを誘っていました。

また、私たちを応援しているアウトドア専門店「パタゴニア」丸の内店から、小川マネージャー、スタッフの金井さん、安田さんがお手伝い駆けつけてくれました。ありがとうございました！



## 足温ネット活動日誌

- 02.09 第9回運営委員会
- 02.21 多摩ぶらーぎぶんぶん電力学習会に出講  
おがわまち自然エネルギーファーム学習会に出講
- 02.26 市民電力連絡会総会に出席
- 03.01 アメリカ市民運動家が「えど・そら」を視察
- 03.13 西東京・生活者ネットワーク学習会に出講
- 03.16 第10回運営委員会
- 03.20 清新町9条の会学習会に出講
- 03.25 さようなら原発江戸川連絡会学習会に出講
- 04.02 第2回えど・そらパーティを開催
- 04.03 北区市民発電所委員会の視察受入れ
- 04.20 第1回運営委員会
- 04.21 あつぎ環境市民の会学習会に出講
- 04.26 共産党都議団に出講
- 04.27 みんな電力株式会社と売電先の切り替えについて  
打ち合わせ
- 05.16 第2回運営委員会
- 05.29 足温ネット定期総会と電力自由化トーク&ワーク  
ショップを開催
- 06.02 グリーン連合総会に出席
- 06.04 江戸川区環境フェア 2016 に出展  
寿光院で檀家に対して出講
- 06.11 気候ネットワーク総会に出席
- 06.21 第3回運営委員会

## 新刊の ご紹介

100%再生可能へ！

ドイツの市民エネルギー企業

学芸出版

定価 2,200 円＋税



ドイツの再生可能エネルギー導入を支えているのは個々の市民や地域に根ざした事業体だったりする。本書は、そうした市民エネルギー事業体や自治体公社の事業について述べている。

そして巻末では、メルケル政権がFIT制度を固定価格での買取りから市場取引へ移行させる中で、政府に声を届けるために「市民エネルギー同盟」を設立したことが紹介されている。

この動きは日本でも必要ではないだろうか。原発や火力発電を推進しようとする政府に対し、何が再生可能エネルギーを進め、地域を豊かにするのか声をあげていく必要がある。そうした点で示唆的な本である。